

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度	昭和49年～	根拠法令・例規等	備前市ごみ置場整備改良事業補助金交付要綱等	
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	問 担当課(室)	
	中項目	基本施策	01	生活しやすいまちづくり		環境課
	小項目	施策	14	ごみ処理		職・氏名
事務事業名		03	生活環境改善事業	衛生係長・柴垣桂介	電話	
				このシート作成に要した時間	1.0 時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	清潔で快適な暮らしを求める市民	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的(何のために)	地区が管理するごみ置場、共同墓地の整備費用の一部を補助する事により、生活環境の改善及び使用者の利便を図る。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	ごみ置場を設置することにより、収集効率が向上し、環境美化が図れる。地区管理墓地が整備されれば、利用者の利便が向上する。	

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	環境衛生改善補助事業	ごみ置場、ごみ置場給水施設の設置に伴う補助金の交付(ごみ置場整備改良事業補助金)資源回収ステーション設置に伴う補助金の交付(資源回収ステーション設置事業補助金)共同墓地の水道施設設置、駐車場施設設置及び墓参道整備工事に伴う補助金の交付(地区管理墓地整備補助金)	

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	直接事業費	千円	2,598	7,805	14,278
	必要人員	人員費	千円	0.06人	0.05人	0.03人
	事業費	事業費計	千円	3,035	8,175	14,516
	財源	国	支出金			
		受	益者負担			
		繰	入金			
		市	債			
		その他()				
		一般財源		3,035	8,175	14,516
	受益者負担比率	%			-	
結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
結果指標	結果指標量	ヶ所	22	11	6	
	対前年比	%		50.0%	54.5%	
	活動コスト	円	2,597,750	1,319,630	853,260	
	単位当たりコスト		118,080	119,966	142,210	

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
成果指標名	目標値(A)	18	18	18	18	
	実績値(B)	22	11	6	到達目標値	
	達成率(B/A)	122.22%	61.11%	33.33%	18	
成果指標設定の考え方・式や説明						
ごみ置場及び給水施設設置数 到達目標値について、各地区(9地区)で年間2件の設置を目標とする。						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	家庭ごみの収集について、『拾い』(ごみ集積所ではなく、各家庭ごとに収集を行うこと。)が依然として目立つ。環境衛生指導委員と協力し、ごみ集積所設置場所の検討を行い、未整備地区への設置数の増加を図る。 資源回収ステーションの設置の推進を図る。

総合評価		総合評価
設置(補助)数は進んでいるものと思われるが、片上、伊里地区において、『拾い』が依然として目立つ。 予算にも限りがあるが、要望を踏まえつつ、緊急性のある地区、未整備地区を重点的に整備を進めていき、最終的に『拾い』ゼロを目指す。 資源回収ステーションの設置を図りごみの減量化資源化の推進を図る。		B

平成25年度の方向性・取組目標		Action
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	
取組目標	・『拾い』の集約化及びごみ集積所設置場所の選定など緊急性のある地区、未整備地区の整備を進め、最終的に『拾い』ゼロを目指す。 ・備前地域全域に資源回収ステーションの設置を図りごみの減量化資源化の推進を図る。	

事業の意図する成果とつながら成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価しな